



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社
 コード番号 8041 URL <https://www.oug.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝田 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営基盤グループ・CSR担当 (氏名) 中江 一夫 TEL 06-4804-3033
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	325,268	0.4	2,362	17.7	2,505	55.2	1,617	—
2018年3月期	323,913	1.1	2,007	△24.1	1,613	△25.0	△96	—

(注) 包括利益 2019年3月期 1,637百万円 (—%) 2018年3月期 △393百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	291.43	—	7.7	3.2	0.7
2018年3月期	△17.50	—	△0.5	2.2	0.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	78,657	21,692	27.6	3,907.66
2018年3月期	76,146	20,426	26.8	3,679.26

(参考) 自己資本 2019年3月期 21,692百万円 2018年3月期 20,426百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,748	△690	△2,227	2,734
2018年3月期	△1,249	△360	2,369	2,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	388	—	1.9
2019年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	333	20.6	1.6
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		18.5	

2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 10円00銭

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	1.5	2,600	10.0	2,700	7.8	1,800	11.3	324.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	5,562,292株	2018年3月期	5,562,292株
② 期末自己株式数	2019年3月期	11,002株	2018年3月期	10,531株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	5,551,520株	2018年3月期	5,529,614株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,222	△13.2	1,103	25.7	1,132	268.6	1,080	—
2018年3月期	2,561	7.0	877	18.7	307	801.8	△712	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	194.60	—
2018年3月期	△128.89	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	35,754	16,850	47.1	3,035.47
2018年3月期	35,762	16,071	44.9	2,894.83

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,850百万円 2018年3月期 16,071百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
5. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の回復には、中国経済減速の影響等により輸出や生産の一部に弱い動きがみられるものの、企業収益、雇用・所得環境、個人消費、設備投資は総じて堅調であり、全体として緩やかな回復基調にありました。消費者心理は、日用品を中心に節約志向が依然として続き、回復には足踏みがみられます。

水産物流通業界におきましては、輸入水産物および国内水産物とも総じて調達コストが高止まりし、加えて業種・業態の垣根を越えた販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあつて、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は325,268百万円（前年同期比100.4%）となりました。損益面では、売上総利益は23,675百万円（前年同期比100.4%）となり、営業利益2,362百万円（前年同期比117.7%）、経常利益2,505百万円（前年同期比155.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,617百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失96百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、天候不順等により取扱数量は減少したものの販売単価の上昇により売上高209,200百万円（前年同期比101.4%）、セグメント利益1,556百万円（前年同期比119.0%）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、販売数量の減少、主力商材の販売単価の低下により売上高114,679百万円（前年同期比97.7%）となり、売上高の減少に加え、価格の変動等による売上総利益率への影響もありセグメント損失133百万円（前年同期はセグメント損失49百万円）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、堅調な市況が続き、また、当連結会計年度より連結子会社が1社増加したことなどにより売上高9,417百万円（前年同期比116.0%）、セグメント利益797百万円（前年同期比154.8%）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、売上高4,708百万円（前年同期比97.5%）となり、原材料価格の上昇や人件費の増加などによりセグメント損失65百万円（前年同期はセグメント損失16百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、配送関連の収入減等により売上高2,040百万円（前年同期比97.6%）、セグメント損失36百万円（前年同期はセグメント損失47百万円）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高5,185百万円（前年同期比95.8%）、セグメント利益90百万円（前年同期比74.6%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて2,511百万円増加し、78,657百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加2,778百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて1,245百万円増加し、56,965百万円となりました。主な要因は、借入金の減少が1,244百万円ありましたが、支払手形及び買掛金の増加2,406百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1,266百万円増加し、21,692百万円（自己資本比率27.6%）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,247百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて157百万円減少し、2,734百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,748百万円の収入(前年同期は1,249百万円の支出)となりました。売上債権の増加520百万円(前年同期は4,705百万円の増加)、たな卸資産の増加2,497百万円(前年同期は1,016百万円の増加)がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上2,429百万円(前年同期は272百万円の計上)、仕入債務の増加2,727百万円(前年同期は1,856百万円の増加)、法人税等の還付489百万円が主な資金の増加要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは690百万円の支出(前年同期は360百万円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出692百万円(前年同期は729百万円の支出)が主な資金の減少要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,227百万円の支出(前年同期は2,369百万円の収入)となりました。借入金の減少による純支出1,539百万円(前年同期は2,915百万円の純収入)、ファイナンス・リース債務の返済による支出298百万円(前年同期は278百万円の支出)、配当金の支払386百万円(前年同期は332百万円の支払)が主な資金の減少要因となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化を図り収益性の強化に努め、株主の皆様への安定かつ継続的な利益還元を行う株主重視の姿勢に立ちます。また、利益配分につきましては、安定的な配当とともに経営基盤の安定強化にも留意してまいります。

当期の1株当たり期末配当金は60円を予定しております。また、次期の1株当たり期末配当金につきましても60円を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな回復基調にあると予測されますが、消費増税の影響、海外経済や外国為替相場の動向など先行き不透明な状況にあります。

水産物流通業界におきましては、輸入水産物については世界的な水産物需要の高まり等を背景に調達価格は高値を継続し、国内水産物についても漁獲量の減少等を背景に魚価は高値傾向で推移すると予測されます。このような状況の中、消費者の日常消費に対する節約志向は継続し、業種・業態の垣根を越えた販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にあると予測されます。

当社グループは、コア事業である「水産物荷受事業」及び「市場外水産物卸売事業」、また、コア事業を支える「養殖事業」の事業基盤の強化を図るとともに、グループ内の加工機能、物流機能を最大限活用し、グループ総合力の発揮により顧客が求める価値を提供してまいります。そのためにグループ一体的な取組みを更に推進していくことを踏まえ、グループ各社における経営管理体制および経営基盤の強化に注力し、業績の向上に努めてまいります。

次期の業績に関しましては、売上高330,000百万円、営業利益2,600百万円、経常利益2,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、また、海外からの資金調達を行っていないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,896	2,739
受取手形及び売掛金	32,238	32,836
商品及び製品	20,546	23,288
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	362	398
未収還付法人税等	449	—
その他	543	491
貸倒引当金	△157	△168
流動資産合計	56,878	59,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,647	11,206
減価償却累計額	△8,172	△8,600
建物及び構築物(純額)	2,474	2,606
機械装置及び運搬具	5,055	5,714
減価償却累計額	△4,019	△4,459
機械装置及び運搬具(純額)	1,036	1,255
工具、器具及び備品	1,617	1,660
減価償却累計額	△1,210	△1,227
工具、器具及び備品(純額)	407	432
土地	6,625	6,663
リース資産	627	326
減価償却累計額	△519	△268
リース資産(純額)	107	57
建設仮勘定	—	10
有形固定資産合計	10,651	11,026
無形固定資産		
投資その他の資産	239	211
投資有価証券	6,674	6,306
長期貸付金	44	40
退職給付に係る資産	235	305
破産更生債権等	353	340
繰延税金資産	556	379
その他	896	836
貸倒引当金	△384	△372
投資その他の資産合計	8,376	7,835
固定資産合計	19,267	19,073
資産合計	76,146	78,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,229	21,635
短期借入金	19,535	17,080
1年内返済予定の長期借入金	1,318	4,693
リース債務	307	174
未払法人税等	264	386
未払消費税等	181	175
賞与引当金	708	729
その他	3,494	3,711
流動負債合計	45,038	48,587
固定負債		
長期借入金	7,127	4,962
リース債務	232	75
繰延税金負債	30	97
再評価に係る繰延税金負債	283	283
退職給付に係る負債	2,415	2,373
役員退職慰労引当金	122	132
資産除去債務	167	170
その他	300	281
固定負債合計	10,680	8,377
負債合計	55,719	56,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	6,260	7,508
自己株式	△23	△25
株主資本合計	18,822	20,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,039	2,034
繰延ヘッジ損益	△11	4
土地再評価差額金	△356	△356
退職給付に係る調整累計額	△67	△60
その他の包括利益累計額合計	1,603	1,623
純資産合計	20,426	21,692
負債純資産合計	76,146	78,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	323,913	325,268
売上原価	300,331	301,593
売上総利益	23,582	23,675
販売費及び一般管理費	21,575	21,312
営業利益	2,007	2,362
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	128	117
補助金収入	58	59
受取賃貸料	41	40
その他	175	164
営業外収益合計	405	383
営業外費用		
支払利息	209	198
無形固定資産償却費	543	—
その他	46	42
営業外費用合計	799	241
経常利益	1,613	2,505
特別利益		
投資有価証券売却益	633	64
固定資産売却益	18	—
受取保険金	—	41
特別利益合計	651	105
特別損失		
無形固定資産除却損	1,992	—
減損損失	—	103
災害による損失	—	62
固定資産除却損	—	14
特別損失合計	1,992	181
税金等調整前当期純利益	272	2,429
法人税、住民税及び事業税	264	575
法人税等調整額	105	236
法人税等合計	369	811
当期純利益又は当期純損失(△)	△96	1,617
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△96	1,617

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△96	1,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△507	△4
繰延ヘッジ損益	△17	16
退職給付に係る調整額	229	7
その他の包括利益合計	△296	19
包括利益	△393	1,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△393	1,637
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,495	6,090	6,690	△88	19,188
当期変動額					
剰余金の配当			△333		△333
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△96		△96
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				68	68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△429	64	△365
当期末残高	6,495	6,090	6,260	△23	18,822

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,546	6	△356	△297	1,899	21,087
当期変動額						
剰余金の配当						△333
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△96
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△507	△17	—	229	△296	△296
当期変動額合計	△507	△17	—	229	△296	△661
当期末残高	2,039	△11	△356	△67	1,603	20,426

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,495	6,090	6,260	△23	18,822
当期変動額					
剰余金の配当			△388		△388
親会社株主に帰属する当期純利益			1,617		1,617
連結範囲の変動			18		18
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,247	△1	1,246
当期末残高	6,495	6,090	7,508	△25	20,069

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,039	△11	△356	△67	1,603	20,426
当期変動額						
剰余金の配当						△388
親会社株主に帰属する当期純利益						1,617
連結範囲の変動						18
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	16	—	7	19	19
当期変動額合計	△4	16	—	7	19	1,266
当期末残高	2,034	4	△356	△60	1,623	21,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	272	2,429
減価償却費	1,465	876
減損損失	—	103
投資有価証券売却損益(△は益)	△633	△64
無形固定資産除却損	1,992	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付に係る資産又は負債の増減額	84	13
受取利息及び受取配当金	△130	△118
支払利息	209	198
売上債権の増減額(△は増加)	△4,705	△520
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,016	△2,497
仕入債務の増減額(△は減少)	1,856	2,727
未払消費税等の増減額(△は減少)	△54	9
その他	312	△320
小計	△348	2,838
利息及び配当金の受取額	130	118
利息の支払額	△216	△207
法人税等の支払額	△816	△490
法人税等の還付額	—	489
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,249	2,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△729	△692
有形固定資産の売却による収入	20	3
投資有価証券の取得による支出	△19	△20
投資有価証券の売却による収入	959	80
関係会社株式の取得による支出	△359	—
長期貸付けによる支出	△4	△7
長期貸付金の回収による収入	21	15
その他	△248	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360	△690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,165	△2,707
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△278	△298
長期借入れによる収入	2,550	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,799	△1,332
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	68	—
配当金の支払額	△332	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,369	△2,227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	758	△168
現金及び現金同等物の期首残高	2,132	2,891
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	11
現金及び現金同等物の期末残高	2,891	2,734

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が528百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が493百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が35百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が35百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として各グループ会社の経営管理を行い、各グループ会社は、水産物卸売事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「水産物荷受事業」、「市場外水産物卸売事業」、「養殖事業」、「食品加工事業」、「物流事業」の5つを報告セグメントとしております。

「水産物荷受事業」は、「卸売市場法」に基づき卸売市場において水産物の販売を行っております。

「市場外水産物卸売事業」は、卸売市場外において水産物の販売を行っております。「養殖事業」は、鮮魚の養殖を行っております。「食品加工事業」は、水産物を主とした食品の加工を行っております。「物流事業」は、水産物を主とした物流を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	197,893	113,883	5,139	2,171	939	320,028	3,885	323,913	—	323,913
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,412	3,467	2,981	2,658	1,150	18,671	1,529	20,200	△20,200	—
計	206,305	117,351	8,121	4,830	2,090	338,699	5,415	344,114	△20,200	323,913
セグメント利益 又は損失(△)	1,307	△49	515	△16	△47	1,709	120	1,830	177	2,007

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業 (注) 1	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	200,848	111,457	5,856	2,335	912	321,412	3,856	325,268	—	325,268
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,351	3,222	3,560	2,372	1,127	18,634	1,329	19,963	△19,963	—
計	209,200	114,679	9,417	4,708	2,040	340,046	5,185	345,232	△19,963	325,268
セグメント利益 又は損失(△)	1,556	△133	797	△65	△36	2,119	90	2,209	153	2,362

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業等を含んでおります。
また、当連結会計年度より、(株)松浦養殖は重要性が増したため、連結の範囲に含めており、「養殖事業」に含めて表示しております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,415	854
全社費用※	△1,238	△700
合計	177	153

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,679.26円	3,907.66円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△17.50円	291.43円

(注) 1. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式数に、前連結会計年度においては、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式(期中平均株式数22,925株)を含めております。なお、当連結会計年度は該当事項はありません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△96	1,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△96	1,617
期中平均株式数(株)	5,529,614	5,551,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111	17
前払費用	27	35
未収収益	6	7
未収還付法人税等	449	—
関係会社短期貸付金	8,800	9,600
その他	663	680
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,056	10,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	633	593
構築物	22	19
工具、器具及び備品	34	29
土地	1,757	1,757
リース資産	129	80
有形固定資産合計	2,576	2,481
無形固定資産		
ソフトウェア	25	12
ソフトウェア仮勘定	—	26
リース資産	56	21
その他	0	0
無形固定資産合計	82	60
投資その他の資産		
投資有価証券	5,505	5,638
関係会社株式	16,394	16,394
関係会社長期貸付金	2,964	3,061
繰延税金資産	1,053	711
その他	87	69
貸倒引当金	△2,958	△3,001
投資その他の資産合計	23,047	22,872
固定資産合計	25,706	25,414
資産合計	35,762	35,754

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,450	8,900
1年内返済予定の長期借入金	1,126	4,456
リース債務	315	193
未払金	222	107
未払費用	12	8
未払法人税等	—	77
前受金	9	9
預り金	5	31
賞与引当金	20	15
その他	73	—
流動負債合計	12,236	13,800
固定負債		
長期借入金	6,774	4,618
リース債務	253	125
債務保証損失引当金	205	146
資産除去債務	7	7
長期預り保証金	212	206
その他	2	0
固定負債合計	7,454	5,103
負債合計	19,691	18,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金		
資本準備金	6,144	6,144
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	6,149	6,149
利益剰余金		
利益準備金	858	858
その他利益剰余金		
別途積立金	1,446	—
繰越利益剰余金	△692	1,445
利益剰余金合計	1,611	2,303
自己株式	△23	△25
株主資本合計	14,232	14,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,838	1,927
評価・換算差額等合計	1,838	1,927
純資産合計	16,071	16,850
負債純資産合計	35,762	35,754

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	669	880
経営管理料	723	743
情報サービス売上高	935	350
賃貸収入	163	161
金融収益	69	86
売上高合計	2,561	2,222
売上原価		
情報サービス売上原価	827	283
賃貸原価	99	108
金融費用	50	61
売上原価合計	976	454
売上総利益	1,585	1,768
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	364	329
従業員賞与	20	16
賞与引当金繰入額	20	15
法定福利及び厚生費	59	46
減価償却費	7	9
租税公課	20	20
雑費	93	113
その他	119	113
販売費及び一般管理費合計	707	665
営業利益	877	1,103
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	114	102
雑収入	16	67
営業外収益合計	130	169
営業外費用		
支払利息	73	60
雑損失	627	80
営業外費用合計	701	141
経常利益	307	1,132
特別利益		
投資有価証券売却益	633	—
特別利益合計	633	—
特別損失		
無形固定資産除却損	1,992	—
特別損失合計	1,992	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,051	1,132
法人税、住民税及び事業税	△483	△246
法人税等調整額	143	298
法人税等合計	△339	52
当期純利益又は当期純損失(△)	△712	1,080

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,495	6,144	4	858	1,446	353	△88	15,214	
当期変動額									
剰余金の配当						△333		△333	
当期純損失(△)						△712		△712	
自己株式の取得							△3	△3	
自己株式の処分							68	68	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,045	64	△981	
当期末残高	6,495	6,144	4	858	1,446	△692	△23	14,232	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,396	17,610
当期変動額		
剰余金の配当		△333
当期純損失(△)		△712
自己株式の取得		△3
自己株式の処分		68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△557	△557
当期変動額合計	△557	△1,539
当期末残高	1,838	16,071

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,495	6,144	4	858	1,446	△692	△23	14,232	
当期変動額									
別途積立金の取崩					△1,446	1,446		-	
剰余金の配当						△388		△388	
当期純利益						1,080		1,080	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,446	2,137	△1	690	
当期末残高	6,495	6,144	4	858	-	1,445	△25	14,923	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,838	16,071
当期変動額		
別途積立金の取崩		-
剰余金の配当		△388
当期純利益		1,080
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	88
当期変動額合計	88	779
当期末残高	1,927	16,850

5. その他

役員の変動

1. 新任取締役候補(2019年6月27日付予定)

社外取締役(非常勤) 荻野 義明

(現 サントリーホールディングス株式会社顧問)

2. 新任監査役候補(2019年7月1日付予定)

社外監査役(非常勤) 小竹 伸幸

(現 公認会計士 EY新日本有限責任監査法人代表社員)

(注) 小竹伸幸氏は、2019年6月27日開催予定の定時株主総会の決議を経て、2019年7月1日に就任する予定であります。

3. 退任予定監査役(2019年6月27日付予定)

社外監査役(非常勤) 富田 英孝